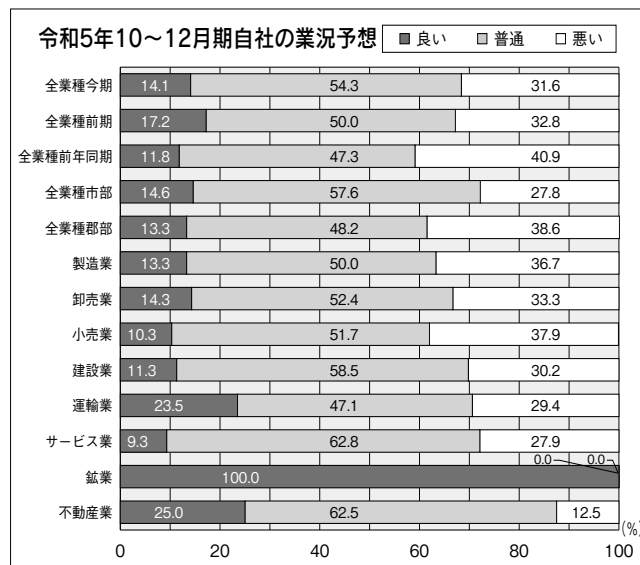
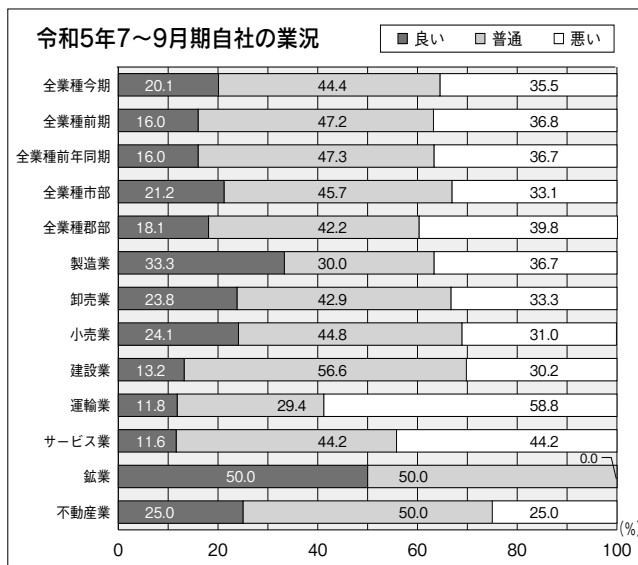


## 「業況判断」(D.I.)の回答の内訳



### 製造業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲3.3 —

回答事業所30件 (回答率81.1%)

管内製造業30社による業況判断指数は「▲3.3」、前期比3.3ポイント後退したが、前年同期比では12.3ポイント改善した。

地域別では、市部が「10.0」前期比横這い、郡部は「▲30.0」前期比7.8ポイント後退した。

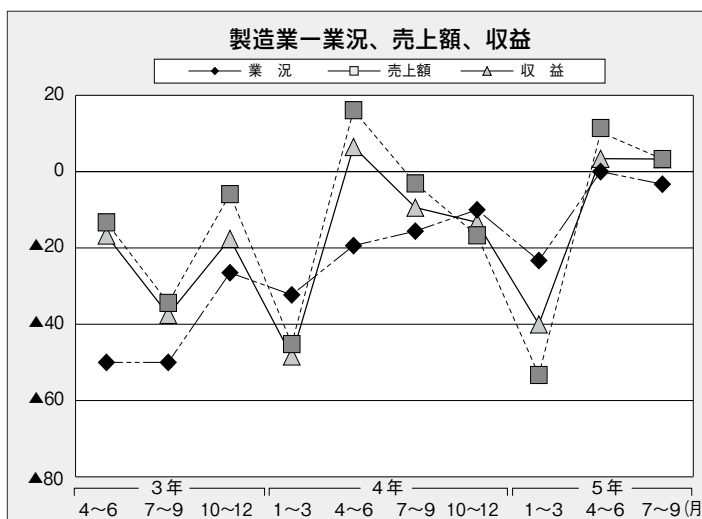
売上額指数は「3.3」、前期比7.0ポイント後退したが、前年同期比では6.4ポイント改善した。

収益指数は「3.3」、前期比0.1ポイント僅かに後退したが、前年同期比では12.7ポイント改善した。

業況判断指数は1頁の表参照

売上額指数、収益指数は4頁の表参照

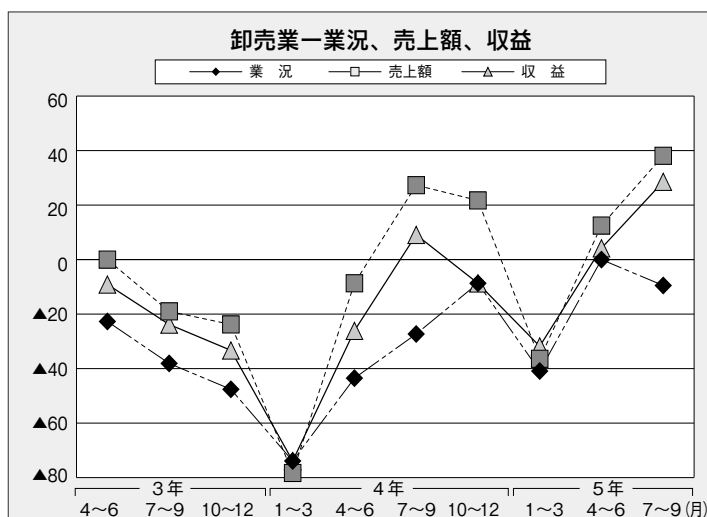
以下各業種とも同じ



### 卸売業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲9.5 —

回答事業所21件 (回答率84.0%)



管内卸売業21社による業況判断指数は「▲9.5」、前期比9.5ポイント後退したが、前年同期比では17.8ポイント改善した。

地域別では、市部が「6.3」前期比6.3ポイント改善、郡部は「▲60.0」前期比60.0ポイント後退した。

売上額指数は「38.1」、前期比25.6ポイント改善、前年同期比でも10.8ポイント改善した。

収益指数は「28.6」、前期比24.4ポイント改善、前年同期比でも19.5ポイント改善した。

## 小売業

— 業況判断指数 前期比改善 ▲6.9 —

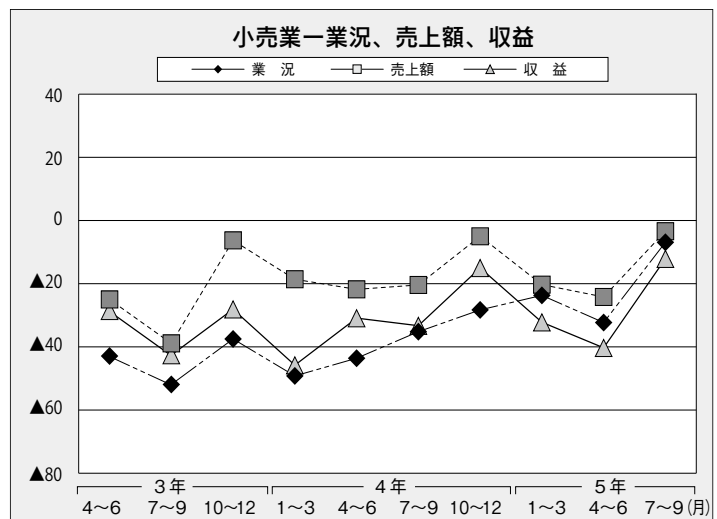
回答事業所58件 (回答率80.6%)

管内小売業58社による業況判断指数は「▲6.9」、前期比25.4ポイント改善、前年同期比でも28.3ポイント改善した。

地域別では、市部が「0.0」前期比29.4ポイント改善、郡部も「▲15.4」前期比20.3ポイント改善した。

売上額指数は「▲3.4」、前期比20.8ポイント改善、前年同期比でも17.0ポイント改善した。

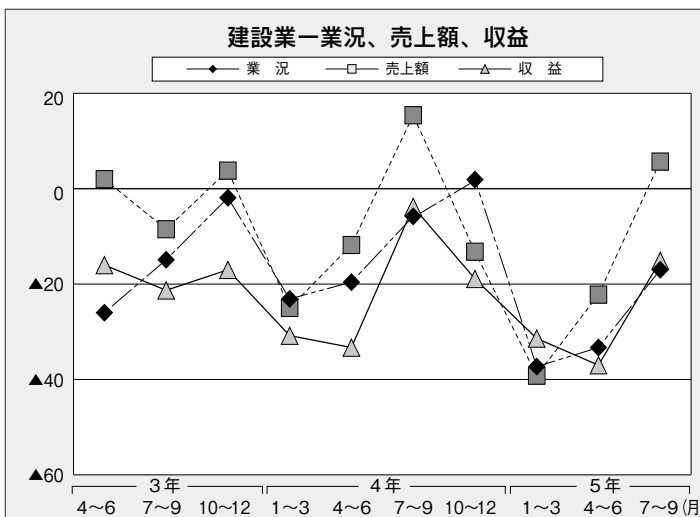
収益指数は「▲12.1」、前期比28.2ポイント改善、前年同期比でも21.2ポイント改善した。



## 建設業

— 業況判断指数 2期連続改善 ▲17.0 —

回答事業所53件 (回答率89.8%)



管内建設業53社による業況判断指数は「▲17.0」、前期比16.3ポイント改善したが、前年同期比では11.2ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲18.9」前期比20.6ポイント改善、郡部も「▲12.5」前期比6.3ポイント改善した。

売上額指数は「5.7」、前期比27.9ポイント改善したが、前年同期比では9.7ポイント後退した。

収益指数は「▲15.1」、前期比21.9ポイント改善したが、前年同期比では11.3ポイント後退した。

## 運輸業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲47.1 —

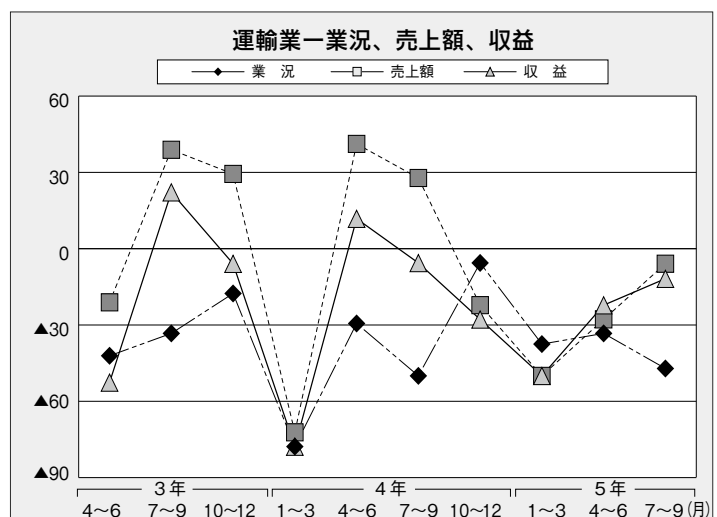
回答事業所17件 (回答率85.0%)

管内運輸業17社による業況判断指数は「▲47.1」、前期比13.8ポイント後退したが、前年同期比では2.9ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲55.6」前期比4.4ポイント改善、郡部は「▲37.5」前期比37.5ポイント後退した。

売上額指数は「▲5.9」、前期比21.9ポイント改善したが、前年同期比では33.7ポイント後退した。

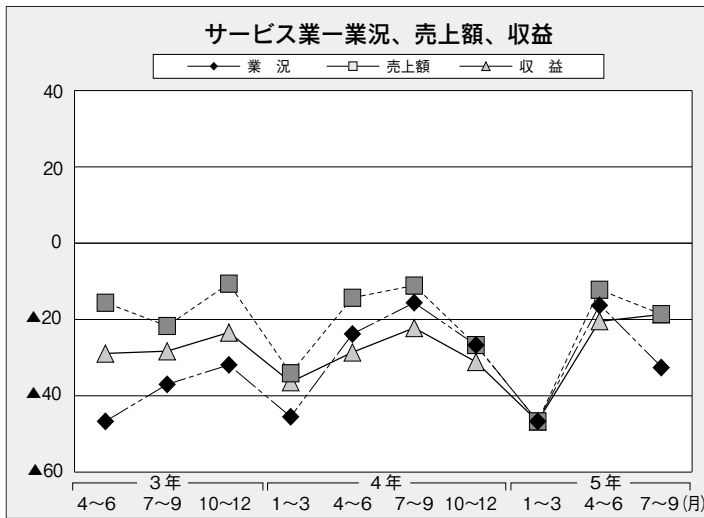
収益指数は「▲11.8」、前期比10.4ポイント改善したが、前年同期比では6.2ポイント後退した。



## サービス業

—業況判断指数 前期比後退 ▲32.6—

回答事業所43件（回答率81.1%）



管内サービス業43社による業況判断指数は「▲32.6」、前期比16.3ポイント後退、前年同期比でも17.0ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲31.0」前期比16.3ポイント後退、郡部も「▲35.7」前期比15.7ポイント後退した。

売上額指数は「▲18.6」、前期比6.4ポイント後退、前年同期比でも7.5ポイント後退した。

収益指数は「▲18.6」、前期比1.8ポイント改善、前年同期比でも3.6ポイント改善した。

## 鉱業

—業況判断指数 前期比改善 50.0—

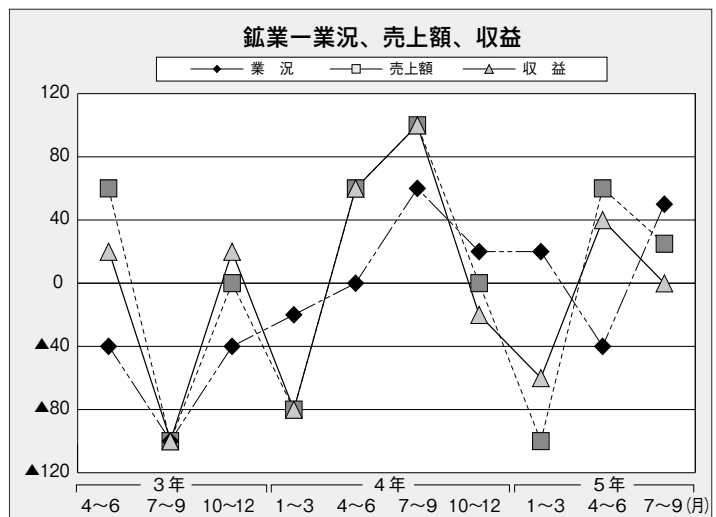
回答事業所4件（回答率80.0%）

管内鉱業4社による業況判断指数は「50.0」、前期比90.0ポイント改善したが、前年同期比では10.0ポイント後退した。

地域別では、市部が「0.0」前期比100.0ポイント改善、郡部も「66.7」前期比91.7ポイント改善した。

売上額指数は「25.0」、前期比35.0ポイント後退、前年同期比でも75.0ポイント後退した。

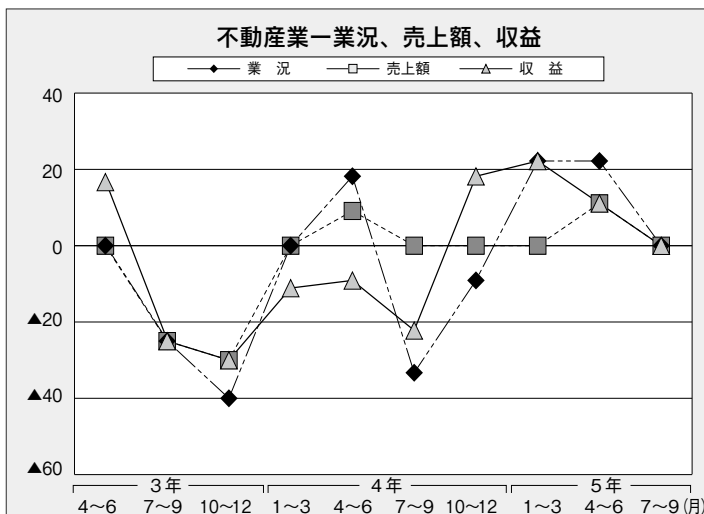
収益指数は「0.0」、前期比40.0ポイント後退、前年同期比でも100.0ポイント後退した。



## 不動産業

—業況判断指数 前期比後退 0.0—

回答事業所8件（回答率72.7%）



管内不動産業8社による業況判断指数は「0.0」、前期比22.2ポイント後退したが、前年同期比では33.3ポイント改善した。

地域別では、市部が「0.0」前期比12.5ポイント後退、郡部も「0.0」前期比100.0ポイント後退した。

売上額指数は「0.0」、前期比11.1ポイント後退したが、前年同期比では横這いとなった。

収益指数は「0.0」、前期比11.1ポイント後退したが、前年同期比では22.2ポイント改善した。

# 特別調査アンケート結果

中小企業の将来を見据えた事業承継について

## 問1 貴社の社長（代表者）の年齢階層と後継者問題についてお答えください。

### ◎社長の年齢は「60歳代」、後継者は「まだ考えていない」が最多

社長の年齢階層は、「60歳代」31.2%（73社）が最も多く、「50歳代」27.4%（64社）、「70歳代以上」23.1%（54社）が続いた。

また、後継者問題については、「まだ考えていない」34.6%（81社）が最も多く、「後継者はいるが、まだ決まっていない」20.5%（48社）、「後継者はすでに決まっている」17.5%（41社）が続いた。

なお、「候補者が見当たらない」との回答は15.0%（35社）にとどまった。

単位：%

社長の年齢階層と後継者（234社）		全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
社長の年齢	20～30歳代	3.0	10.0	0.0	0.0	1.9	0.0	4.7	0.0	12.5
	40歳代	15.4	16.7	28.6	19.0	13.2	0.0	14.0	0.0	12.5
	50歳代	27.4	16.7	33.3	24.1	35.8	29.4	18.6	50.0	50.0
	60歳代	31.2	33.3	23.8	25.9	32.1	41.2	39.5	25.0	12.5
	70歳代以上	23.1	23.3	14.3	31.0	17.0	29.4	23.3	25.0	12.5
後継者	後継者はすでに決まっている	17.5	10.0	9.5	20.7	28.3	29.4	7.0	0.0	12.5
	後継者はいるが、まだ決まっていない	20.5	26.7	14.3	17.2	26.4	23.5	14.0	25.0	25.0
	候補者が見当たらない	15.0	13.3	14.3	10.3	15.1	17.6	20.9	25.0	12.5
	まだ考えていない	34.6	40.0	52.4	32.8	26.4	23.5	39.5	0.0	50.0
	後継者は必要ない	12.4	10.0	9.5	19.0	3.8	5.9	18.6	50.0	0.0

## 問2 貴社の現時点における事業承継の考え方についてお答えください。

### ◎「子供（娘婿などを含む）に承継」が最多

現時点における事業承継の考え方について「子供（娘婿などを含む）に承継」が27.8%（65社）、「現時点で考えるつもりはない」が26.9%（63社）、「現在の事業を継続するつもりがない」が10.7%（25社）、「非同族の役員、従業員に承継」が10.3%（24社）の順となった。

業種別に見ると、「子供（娘婿などを含む）に承継」で建設業（41.5%、22社）、運輸業（47.1%、8社）、不動産業（50.0%、4社）が高い割合となった。

単位：%

貴社の事業承継の考え方	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
子供（娘婿などを含む）に承継	27.8	23.3	28.6	19.0	41.5	47.1	14.0	25.0	50.0
その他の同族者に承継	5.6	6.7	0.0	8.6	3.8	11.8	4.7	0.0	0.0
非同族の役員、従業員に承継	10.3	16.7	9.5	8.6	9.4	11.8	7.0	0.0	25.0
非同族の社外人材に承継	3.8	3.3	0.0	6.9	1.9	0.0	7.0	0.0	0.0
M & A（第三者への事業譲渡）等	6.8	10.0	4.8	8.6	3.8	5.9	7.0	25.0	0.0
忙しくて考える余裕がない	6.0	3.3	9.5	8.6	3.8	0.0	9.3	0.0	0.0
何から手をつけていいかわからない	0.4	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
身近に相談相手がいない	1.7	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	7.0	0.0	0.0
現時点で考えるつもりはない	26.9	30.0	23.8	24.1	28.3	17.6	30.2	50.0	25.0
現在の事業を継続するつもりがない	10.7	6.7	19.0	15.5	5.7	5.9	14.0	0.0	0.0

## 問3 事業承継を行おうとする際に、どのようなことが問題になると考えられますか。

### ◎「事業の将来性」が最多、なかでも卸売業は6割超

事業承継を行おうとする際の問題点としては「事業の将来性」が最多の40.2%（94社）、「後継者の力量」が29.5%（69社）、「従業員の雇用維持」が26.5%（62社）と続く。

業種別に見ると、卸売業・小売業・建設業で「事業の将来性」の割合が高く、運輸業・製造業では「取引先との信頼関係の維持」、不動産業では「後継者の力量」の割合が高くなっている。

(最大3つまで回答) 単位：%

事業承継を行う際の問題点	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
事業の将来性	40.2	30.0	61.9	46.6	41.5	41.2	27.9	25.0	37.5
取引先との信頼関係の維持	22.2	36.7	28.6	15.5	18.9	52.9	9.3	25.0	25.0
後継者の力量	29.5	26.7	38.1	24.1	37.7	17.6	20.9	25.0	75.0
候補者の選定・確保	14.5	20.0	19.0	15.5	9.4	5.9	16.3	25.0	12.5
従業員の雇用維持	26.5	23.3	28.6	20.7	34.0	47.1	23.3	0.0	12.5
従業員の理解	14.1	20.0	19.0	10.3	15.1	11.8	11.6	50.0	0.0
譲渡金額	7.7	3.3	14.3	12.1	3.8	5.9	7.0	0.0	12.5
借入金・個人保証の引継ぎ	14.5	23.3	19.0	13.8	9.4	11.8	9.3	25.0	37.5
個人資産の取扱い・相続税等の税金対策	6.4	0.0	0.0	6.9	9.4	11.8	9.3	0.0	0.0
特になし	25.2	20.0	14.3	24.1	24.5	23.5	41.9	25.0	0.0

## 問4 事業承継を進めていく上で、信用金庫に何を期待しますか。

### ◎「個別相談」が最も多岐にわたる

円滑に事業承継を進めていく上で、信用金庫に期待することは、「個別相談」が10.3% (24社)、「早期の事業承継の準備への助言等」が7.7% (18社)、「事業承継前後の個人保証・担保への対応」が6.4% (15社) などとなった。問2で事業承継について「現時点で考えるつもりはない」「現在の事業を継続するつもりがない」などが一定数おり、「特になし」とする回答が47.0% (110社) と最多となった。

単位：%

事業承継にあたり信用金庫への期待	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
後継者教育・セミナー等	4.7	0.0	4.8	5.2	9.4	5.9	2.3	0.0	0.0
個別相談	10.3	10.0	19.0	17.2	5.7	0.0	9.3	0.0	0.0
専門家(税理士等)の紹介	1.7	0.0	4.8	0.0	1.9	0.0	4.7	0.0	0.0
事業譲渡先の紹介	1.7	3.3	4.8	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業承継前後の個人保証・担保への対応	6.4	13.3	0.0	3.4	5.7	17.6	2.3	0.0	25.0
早期の事業承継の準備への助言等	7.7	10.0	9.5	8.6	3.8	0.0	11.6	0.0	12.5
承継後の事業計画策定への助言等	5.1	6.7	0.0	3.4	9.4	5.9	2.3	0.0	12.5
自社の問題であるため自社で解決	13.2	23.3	19.0	6.9	18.9	5.9	11.6	0.0	0.0
特になし	47.0	33.3	33.3	51.7	43.4	58.8	55.8	75.0	37.5
その他( )	2.1	0.0	4.8	0.0	1.9	5.9	0.0	25.0	12.5

## 問5 M&Aについてどのような認識を持っていますか。

### ◎「従業員の雇用を維持できる」など前向きな認識が多い

M&Aについての認識は「従業員の雇用を維持できる」が25.6% (60社)、「事業を最適な先に譲渡できる」が23.5% (55社)、「取引関係を維持できる」が18.4% (43社) と続き、前向きな認識が上位となった。

業種別に見ると、製造業・小売業・建設業・運輸業は「従業員の雇用を維持できる」、卸売業は「取引関係を維持できる」、サービス業・鉱業は「事業を最適な先に譲渡できる」が最も高い割合となったが、不動産業では「従業員の雇用維持に不安がある」とマイナス要素が最も高い割合となった。

(最大3つまで回答) 単位：%

M&Aについての認識	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
事業を最適な先に譲渡できる	23.5	23.3	23.8	20.7	24.5	11.8	27.9	50.0	25.0
従業員の雇用を維持できる	25.6	43.3	28.6	22.4	30.2	23.5	14.0	25.0	12.5
取引関係を維持できる	18.4	33.3	38.1	13.8	20.8	11.8	4.7	0.0	25.0
事業拡大戦略の1つである	17.9	20.0	28.6	12.1	20.8	23.5	14.0	0.0	25.0
乗っ取りなど負のイメージがある	8.1	0.0	0.0	10.0	13.2	5.9	7.0	0.0	25.0
中小企業にはなじまない	12.8	10.0	14.3	13.8	20.8	5.9	7.0	25.0	0.0
従業員の雇用維持に不安がある	15.8	20.0	0.0	6.9	22.6	11.8	18.6	25.0	50.0
専門家の支援が必要なものである	13.2	23.3	28.6	6.9	11.3	11.8	9.3	0.0	25.0
その他( )	1.7	6.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0
よくわからない	31.2	20.0	33.3	39.7	20.8	41.2	41.9	0.0	12.5



# 管内主要経済統計

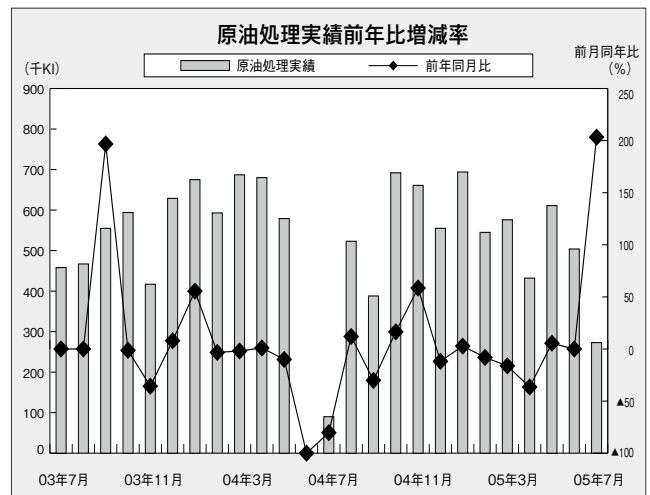
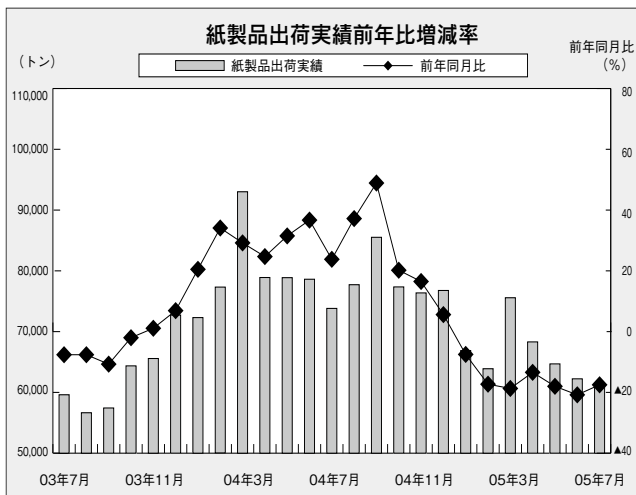
## 1. 製造業の状況

### 主要製造業生産動向

(単位：％)

	紙製品出荷実績 トン	前年 同月比	原油処理実績 千kl	前年 同月比		紙製品出荷実績 トン	前年 同月比	原油処理実績 千kl	前年 同月比
04年07月	73,821	23.8	90	▲ 80.3	05年02月	63,891	▲ 17.3	545	▲ 8.1
04年08月	77,718	37.2	523	12.0	05年03月	75,572	▲ 18.7	576	▲ 16.2
04年09月	85,521	48.9	388	▲ 30.1	05年04月	68,310	▲ 13.4	432	▲ 36.5
04年10月	77,358	20.2	692	16.5	05年05月	64,692	▲ 18.0	611	5.5
04年11月	76,371	16.5	661	58.5	05年06月	62,235	▲ 20.8	504	—
04年12月	76,772	5.6	555	▲ 11.8	05年07月	60,908	▲ 17.5	273	203.3
05年01月	66,877	▲ 7.5	694	2.8					

\*資料出所 … 苫小牧商工会議所調査月報



## 2. 土木・建設の状況

### ① 公共工事

(単位：百万円・％)

	苫小牧市		室蘭建設管理部		室蘭開発建設部	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
04年07月	495	▲ 39.3	613	▲ 37.3	2,805	▲ 28.9
04年08月	636	▲ 42.8	1,037	▲ 1.0	627	▲ 91.4
04年09月	633	▲ 44.5	711	5.5	687	▲ 83.0
04年10月	334	▲ 65.2	103	▲ 75.8	3,515	—
04年11月	395	11.6	418	44.1	242	▲ 28.8
04年12月	79	▲ 58.2	294	635.0	367	—
05年01月	4	—	31	▲ 65.9	165	—
05年02月	3	—	13	8.3	205	▲ 92.2
05年03月	644	▲ 9.4	1,070	▲ 4.7	4,349	▲ 28.5
05年04月	884	154.0	374	▲ 22.2	5,461	▲ 24.2
05年05月	1,038	▲ 44.3	583	255.5	4,397	5.2
05年06月	3,549	127.1	812	▲ 46.6	4,719	4.3
05年07月	984	98.8	1,535	150.4	18,932	574.9

\*資料出所 — 苫小牧市、苫小牧商工会議所調査月報